

地方独立行政法人青森県産業技術センターインターンシップ実施要綱

令和3年6月18日理事長決定

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方独立行政法人青森県産業技術センター（以下「法人」という。）において、学生を受け入れて行う就業体験実習（以下「インターンシップ」という。）の実施について必要な事項を定める。

(目的)

第2条 インターンシップは、学生に法人における研究業務等（以下「業務等」という。）の体験機会を設けることにより、職業適性を見極めを支援するとともに、就業意識の向上や法人に対する理解の促進を図ることを目的とする。

(対象者)

第3条 インターンシップの対象者は、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等（以下「大学等」という。）の学生とする。

(実習生の受入れ)

第4条 法人は、大学等からの依頼により、就業体験を希望する学生を実習生として受け入れることができる。

(受入手続)

第5条 実習生の受入れを依頼する大学等は、原則として受入希望期間初日の1か月前までに「実習生受入申請書」（様式第1号）を法人に提出する。

2 法人は、実習生の受入れを承認した場合、その旨を「実習生受入承認書」（様式第2号）をもって申請者に通知する。

3 大学等は、前項の規定により当該大学等の学生の受入れを承認されたときは、「インターンシップ実施に関する法人と大学等との覚書」（様式第3号）を法人と交わすとともに、次に掲げる書類を原則として受入期間の3日前までに提出しなければならない。

(1) 「誓約書」（様式第4号。第9条第6項の規定により署名したものに限る。）

(2) 災害傷害保険及び賠償責任保険の加入を証明する書類の写し

(受入期間及び実習時間)

第6条 実習生の受入期間は、原則として5日間以内とする。

2 実習は、週休日を除く日の研究所が指定する時間帯に実施し、実習時間は、原則として1日7時間45分以内、週38時間45分を超えないものとする。

(実習生の身分及び報酬等)

第7条 法人は、実習生に対し、法人職員としての身分を付与しない。

2 実習生に対しては、賃金、報酬及び手当等その他一切の金品を支給しない。

(経費)

第8条 実習生の受入れに係る経費は、原則として徴収しない。また、往復旅費、滞在費など実習生に係る経費は、大学等又は実習生が負担するものとする。

(実習生の服務)

第9条 実習生は、法令及び法人の定める諸規程を遵守しなければならない。

2 実習生は、法人職員の指導及び指示に従い、不適切な行為はせず、実習に専念しなければならない。

- 3 実習生は、法人の信用を傷つけ、又は法人職員全体の不名誉となるような行為をしてはならない。
- 4 実習生は、インターンシップの期間中に知り得た情報等を第三者に漏らし、又は盗用してはならない。その受入期間終了後も同様とする。
- 5 実習生は、疾病その他やむを得ない理由によりインターンシップを欠席する場合は、実習開始時刻前に受入研究所に連絡しなければならない。
- 6 実習生は、前各項の規定を遵守するため、インターンシップの実施期間前に誓約書に署名をし、大学等を通じて法人に提出しなければならない。

(知的財産権の帰属)

第10条 研究所における実習で得られた研究成果及び知的財産権は、全て法人に帰属するものとする。

(事故責任等)

第11条 大学等又は実習生は、災害傷害保険に加入し、インターンシップの実施中又は受入研究所との往復途上において実習生に災害が生じたときは、自己の責任において処理することとし、法人は一切の責任を負わないものとする。

- 2 大学等又は実習生は、賠償責任保険に加入し、実習生がインターンシップの期間中において故意又は過失により法人（法人の施設及び機器等）又は第三者に損害を与えたときは、大学等及び実習生は、法人又は第三者に対して連帯して責任を負うものとし、その損害を賠償しなければならない。
- 3 実習生がインターンシップの修了後において第9条第4項の規定に違反し、法人又は第三者に損害を与えたときは、大学等及び実習生は、法人又は第三者に対して連帯して責任を負うものとし、その損害を賠償しなければならない。

(受入れの中止)

第12条 法人は、実習生が次の各号のいずれかに該当し、業務等に支障を来すと認められる場合には、直ちに受入れを中止することができる。

(1) 第9条の規定に違反したとき。

(2) 正当な理由なく、インターンシップを欠席したとき。

- 2 法人は、前項に規定するもののほか、法人の管理運営上支障があると認めるときは、実習生の受入れを中止することができる。
- 3 法人は、実習生の受入れを中止したときは、大学等及び実習生にその旨を通知するものとする。

(修了報告)

第13条 実習生は、インターンシップ期間修了時に「インターンシップ修了報告書」（様式第5号）を法人に提出しなければならない。

(修了証書の交付)

第14条 法人は、実習を修了した実習生に対して、「インターンシップ修了証書」（様式第6号）を交付するものとする。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、インターンシップの実施に関し必要な事項については、理事長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年6月18日から施行する。